

回 答 書

2024年11月14日
日本貨物鉄道株式会社

2024年度は、新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」の初年度として、安全基盤の強化・安定輸送の追求、既存アセットを最大限活用した輸送量の回復、不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めています。

今年度上期の輸送動向は物価上昇による個人消費の低迷で全般的な荷動きは鈍く国内総輸送量が伸び悩むなか、物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に鉄道へのシフトが進み、第1四半期は堅調に推移しましたが、8月下旬に発生した台風10号による大雨により多数の運休が生じたことに加え、9月上旬に輪軸組立作業における不正行為が判明し、一時的に列車の運転を見合わせ、一部車両の運用を停止したことなどにより、2024年度上期決算は昨年度上期決算の▲21億円を下回る▲32億円の経常赤字となりました。

一方、2024年問題の顕在化、カーボンニュートラルに向けた取組みにより鉄道へのシフトの追い風も強まっています。下期の10月以降、この風を確実に捉えるべく、お客様のニーズを的確に把握した営業活動を展開し、安全を最優先とした鉄道事業の展開を図り収入を確保していく必要があります。

この間、要員需給が厳しいなかでの臨時列車の運行や輸送障害時の対応に全社員が奮闘していること、また、今後、輪軸不正問題で失った社会からの信頼を回復するとともに、社会課題解決に向けて更なる役割を発揮することなど、全社員一丸となって奮起することを期待し、厳しい経営状況ではありますが、以下の通り回答します。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.62箇月分とする。

2. 支給日

2024年12月6日（金）とする。

3. その他

支給額には、ライフプラン支援金を含む。

以 上